

第9章 「崔順実ゲート事件」と朴槿恵大統領弾劾・罷免の背景

奥蘭 秀樹

2017年3月10日、韓国憲法裁判所は、国会が可決した「大統領（朴槿恵）弾劾訴追案」を裁判官全員一致で妥当と判断し、憲政史上初となる大統領の罷免を宣告した。朴槿恵大統領は即刻失職し、60日以内に次期大統領を決める選挙が行われることとなった。大統領の長年の友人崔順実氏の国政介入疑惑が明るみに出してから4か月余り、週末ごとに開かれてきた抗議集会に参加した人々は「国民が勝利した」と歓喜の声をあげ、各種メディアは「市民革命」が成就したと興奮気味に報じた。

本稿では、任期末を迎えた朴槿恵政権が、「崔順実ゲート事件」と呼ばれるスキャンダルによって危機に陥り、国会による弾劾訴追案の可決、そして憲法裁判所による罷免決定という韓国憲政史上初の事態へと至るプロセスと、その背景について整理分析してみることとする。

1. 「崔順実ゲート事件」とその背景

朴槿恵大統領の行動が軽率のそしりを免れず、また事態の深刻さへの認識が決定的に欠如していたことは言うを俟たない。ただ4か月余りで、大統領が罷免されるという事態に至った背景には、燃え上がる国民の怒りに加えて、歴代政権が任期末に等しく直面してきた宿命と、朴槿恵がその悲劇的な生い立ちから抱えるに至った、特殊な人間関係があったことを指摘しておかねばなるまい。

(1) 「4.13 総選」惨敗の衝撃とレイムダック

韓国における二大政選挙は、大統領選挙と国会議員総選挙である。良し悪しの評価はさて置き、韓国政治のダイナミズムを生み、大統領の政権運営を大きく左右する要素となるのが、それぞれ5年と4年という両者の任期の差に起因する選挙の実施時期のずれがもたらす政治力学である。

朴槿恵政権の場合、残り任期が2年を切った2016年4月に総選挙が行われた。任期末が迫るほど求心力が低下していくことは避けられないだけに、朴槿恵大統領にとっては、残り任期も統制力を維持し、次期大統領選挙をめぐる与党内の権力闘争に影響力を行使し続けていく為には、負けられない戦いであった。それは本来、大統領として距離を置くべき与党の公認候補選びに対して、大統領府青瓦台が陰に陽に影響力を行使し、干渉する形となって表れることとなった。

選挙戦は当初、与党セヌリ党が圧倒的優位と言われる中で展開した。最大野党の新政治民主連合は、文在寅代表が率いる進歩色の濃い親盧武鉉（「親盧」）系の主流派に対し、“親盧覇権主義”の党運営に反発を強める安哲秀を中心とした、中道志向で非盧武鉉（「非盧」）系の非主流派の一部が反旗を翻して離党すると、党名を「共に民主党」に変更した。安哲秀ら離党組は、党の公認から外れた全羅道を地盤とする議員らと合流する形で「国民の党」を結成した。総選挙を前に、最大野党は、“親盧・進歩・運動圏勢力”と、“非盧・中道・湖南勢力”に分裂するに至ったのである。総議席数の8割以上を占める地域区は小選挙区

制をとっており、「一与多野」の構図が、与党セヌリ党に相対する野党にとって圧倒的不利であることは明白であった。

そうしたことから、事前の各種世論調査や主要マスコミによる情勢分析では、程度の差こそあれ、与党の勝利を疑う声は皆無に等しかった。セヌリ党の獲得予想議席は、法案の国会通過に必要な総議席数の6割にあたる180議席を超える可能性まで指摘されたほか、少なくとも過半数にあたる150議席を確保する線は揺るがないと見越されていた。

しかるに、蓋を開けてみた結果は、衝撃的なものとなった。与党の獲得議席数はわずか122議席にとどまり、過半数どころか、123議席を確保した共に民主党をも下回り、第一党から転落するという歴史的惨敗となったのである。国民の党は、湖南圏を席卷したほか、比例代表の得票率で共に民主党を上回る等、38議席を得て“第三勢力”の地位を確保することに成功した。国会は、16年振りに「与小野大」の少数与党体制となり、20年振りの「三党体制」となった。主要各紙には、「選挙弾劾」、「国民選挙革命」等の文言が躍った。

公認候補選定をめぐる与党内の親朴槿恵（「親朴」）系と非朴槿恵（「非朴」）系の内紛は、非朴系の座長ともいべき金武星代表が主導権を握る党執行部に対し、青瓦台が親朴系グループを通じて露骨に干渉する“党青”対立の形で激化の一途を辿り、非朴系の一部現職有力議員らが離党して無所属で出馬する事態にまでエスカレートした。セヌリ党の敗北は、依然停滞したままの国政に対する国民の苛立ちに加え、独善的で強権的な朴槿恵大統領の政治手法と、それを笠に着た傲慢で偏狭な親朴系の横暴による、滑稽なまでの国民不在の権力闘争という旧態依然とした醜態を見せつけられた国民が、政権与党に愛想を尽かした結果であった。

野党の分裂によって、支持層が重なる両党の票の食い合いが共倒れにつながる事態が懸念されたが、結果は、野党二党の圧勝となった。共に民主党は、「経済民主化」のアイコンともいべき人物で、保守・進歩を問わず、与野党を渡り歩いてきた政策通の金鍾仁氏を非常対策委員会代表に迎え入れることで、進歩色、盧武鉉色の濃い“運動圏政党”、“親盧覇権政党”といった従来の党イメージを払拭することに成功した。進歩と保守の双方に翼を広げる合理的改革を掲げた国民の党もまた、内紛に明け暮れる与党の姿に嫌気が差して離反した保守層や、成果の見えない政権与党に失望した中道層、そして既成政治と既得権体制に不満をもつ無党派層の期待を集めることに成功した。国民の党に票を奪われたのは共に民主党ではなくセヌリ党であった。

総選挙の惨敗によって、朴槿恵大統領の求心力の低下は決定的となった。「与小野大」となった国会では法案の通過が見込めないうえ、人事改編によって突破口を開くにも聴聞会のハードルは高く、朴槿恵大統領の残り任期の政権運営は機能不全に陥ることが確実となった。次期大統領選挙をめぐる影響力を行使することももはや望めなくなったといえよう。野党はおろか、与党内部においてもあらゆるタブーが解ける形で大統領を見限り、次期政権の創出をにらみながらの“現政権否定”がよいよいよ始まることを予感させた。そしてそうした動きは、これまで政権に従順であった官僚や検察を含む治安機関、政権の顔色をうかがってきたメディアや財閥にまで少しずつ拡散していくことになった。次期政権をにらんだ、現政権に対する官民挙げての容赦のない“あら探し”が本格的に展開される事態となったのである。

政権のレイムダックが加速化することはもはや避けられなかった。韓国を揺るがす一大

スキャンダルは、こうした流れの中で発覚することになるのである。

(2) スキャンダルの発覚—危機の始まり

2016年10月24日、朴槿恵大統領は国会での施政演説において、突然、5年単任の大統領制を定めた現行憲法は民主化時代には適していたが、30年が経とうとする今日、もはや実態に合わなくなったと述べ、これまで先送りしてきた改憲論議を始めることを提起した。任期内の憲法改正の実現を念頭に、政府内に改憲案を作成する為の組織を設置する意向を明らかにし、国会にも憲法改正特別委員会を構成するよう呼びかけたのである。唐突ともいえる改憲提起には、総選挙惨敗以降、支持率も就任以来最低を記録する等レイムダックが進む中、次期大統領選挙を念頭に、改憲論議を通して、傷ついた保守中道勢力の再結集を図り、政局の主導権を取り戻して求心力を確保しようとする狙いがあったものと思われる。ところが、そうした思惑は、同じ日に報じられた韓国のケーブルテレビ局JTBCのスクープによって、わずか一日で霧散することとなった。

翌25日、朴槿恵大統領は青瓦台で会見を開き、自身の演説の草稿や閣議資料、人事に関する情報等、機密性のある大統領府の内部文書が、大統領の長年の友人である崔順実氏に流出していたとするJTBCの報道について、「崔順実氏は過去に自分が苦難を味わった時に助けてくれた縁」で大統領選挙の際に助言をしてもらったとし、「(大統領)就任後も一定期間、一部資料について意見を聞いたことがある」と認めて、「国民の皆様に深くお詫び申し上げます」と謝罪したのである。

崔順実氏をめぐるのは、7月26日、政権の“秘線実勢”(陰の実力者)として、大統領が財界に資金拠出を求めて設立された、文化やスポーツ振興を目的とする2つの財団を私物化し、資金を流用したとの疑惑が、韓国のケーブルテレビ局TV朝鮮によって報じられ、野党の追及を受けていたほか、大統領自身にも、その過程で、大手財閥への見返りを前提に資金の拠出を受けた贈収賄の疑いが指摘されていた。

次期大統領選挙が残り1年余りに迫る中、野党と進歩陣営にとって、国家機密の漏洩疑惑と2つの財団に関わる資金の動きをめぐる疑惑は、国民世論を巻き込む形で、保守の象徴たる朴槿恵大統領を叩くうえで格好の材料となり得るものであった。2つの疑惑は、「崔順実ゲート事件」として、政権の屋台骨を揺るがすスキャンダルへと一気に発展していくことになるのである。

(3) 「朴正熙・朴槿恵」と「崔太敏・崔順実」—国政“壟断”の衝撃

朴槿恵大統領が「最も辛かった時に傍で支えてくれた」と語った崔順実氏とのつながりは、それぞれ父親の朴正熙元大統領と宗教家崔太敏氏にまで遡る。維新体制下の70年代、国内のキリスト教団体が国際的なつながりをもって反政府運動の中核としての役割を担うようになると、警戒した朴正熙大統領は韓国のキリスト教界を再編して、反政府運動を抑え込む必要性を感じるようになり、新興宗教の開祖であった崔太敏氏に命じて「大韓救国宣教団」を設立させたとされている。

そして、母親の陸英修女史が凶弾に斃れた翌年の75年、悲嘆に暮れて生ける屍のように過ごしていた朴槿恵に手紙を送り、母親の声が聞きたければ自分を通していつでも聞けると、心の隙間に巧みに入り込んできたのが崔太敏氏であった。朴槿恵は、崔太敏氏が推進

する国民啓蒙運動「セマウム運動」を担うセマウム奉仕団の総裁となり、セマウム大学生総連合会の会長を務める崔太敏氏の五女崔順実氏と接点をもつこととなった。

79年、父親の朴正熙大統領までが銃弾に斃れると、手のひらを返したように遠ざかっていく側近たちの姿に、朴槿恵は深い人間不信に陥った。そしてその時も、絶望の淵にあった朴槿恵を傍で支え続けたのは崔父娘であった。身内がソウルに上京することさえ容易に認めようとしなかった父朴正熙のもとでファーストレディを務めながら「帝王学」を学んだ朴槿恵にとって、大統領という絶対的権力に利権を求めて群がってくる人々の危険性は十分に認識されており、権力の怖さ、非情さ、冷酷さは誰よりも身に染みていた筈である。だからこそ、大統領本人が言う通り、青瓦台入りして以降、「家族間の交流すら断って孤独に過ごしてきた」のである。それにもかかわらず、崔順実との関係だけは制御することができずに、“警戒の垣根”を下げてしまったという事実は、崔父娘が、朴槿恵にとって、如何に心を許せる数少ない存在であったかを物語っているといえよう。

国民が直接選んだ国家元首であり、国軍の最高司令官であり、国政を指揮する最高権力者である大統領が、得体が知れず、公職とは無縁で何の肩書きもなく、また専門性も持たない友人の一民間人女性に操られ、心を支配されていたのではないかという疑惑は、国民に強い衝撃を与えた。それは、国民の信頼を根本から揺るがすもので、大統領がそれまでに手掛けた政策や成果を含め、「すべて崔順実の作品ではないのか」と、その正当性にまで疑義が生じる事態を招くこととなったのである。

(4) 歴代政権のスキャンダルと「崔順実ゲート事件」

87年に公布された現行憲法のもと、国民の直接選挙によって選ばれた韓国の歴代大統領は、任期末が近づくと、兄弟や子息等の大統領の肉親や側近らが、大統領の権力を笠に着た横暴をはたらき、不正に手を染めた疑惑が提起され、斡旋収賄や横領、脱税等の疑いで逮捕されるという、大統領の周辺が絡む“権力型スキャンダル”に、一人の例外もなく見舞われてきた。

朴槿恵大統領の長年の友人である民間人女性崔順実氏による今回の一連の国政介入疑惑については、文化とスポーツの振興を目的とした「ミル財団」、「Kスポーツ財団」の設立運営にあたって、崔順実氏と共謀して財閥企業に資金拠出を強要した職権乱用と強要の疑いで、安鍾範前青瓦台政策調整首席秘書官が、そして閣議での発言や政府・公共機関の人事、外交関連資料等を含む大統領府の機密文書を崔順実氏に流出させた公務上秘密漏洩の疑いで、チョン・ホソン前青瓦台付属秘書官が、それぞれ逮捕、起訴されている。親族ではないものの、妹や弟が大統領府に出入りすることすら認めない大統領にとって特別な存在であったことに違いはない崔順実氏と側近の秘書官らが、大統領という“絶対権力との近さ”をもって不正、横暴を働いた疑いがもたれているという点では、これまでの歴代政権のスキャンダルと基本的な構図に変わりはないといえよう。

ただそこに、大統領自身の指示や関与があったと認定されることになるとすれば、それは現職大統領自身が絡む初めてのスキャンダルということになり、これまでとは全く異なる次元に発展することとなる。「不通」という言葉で評される通り、朴槿恵大統領は周囲との意思の疎通に欠けるとされ、その独断的ともいえるリーダーシップの閉鎖性と不透明性が批判の対象となってきた。必ずしも明確な指示が伴うわけではないとされる朴槿恵リー

ダーシップにおいて指摘されるのが、「朴心」（大統領の意向）の行き過ぎた付度による忠誠競争の蔓延である。「崔順実ゲート事件」において提起されている大統領側近らの疑惑は、大統領の具体的な、或いは実質的な“指示”に基づくものなのか、側近らが自分なりに「朴心」を付度したうえで、独断で先走ってしまった結果に過ぎないのか。果たしてそこに大統領自身の“関与”があったと言えるのか。

そもそも、政府主導型の財閥経済体制をとってきた韓国において、大統領が財閥に対して国家事業への資金協力を要請するという行為が、職権乱用による不当な圧力や強要に該当するといえるのか。それは、財閥に対する何らかの見返りを前提として行われはしなかったのか。また、大統領と崔順実氏の間で予め謀議がなされ、全てはそれに基づいて行われたといえるのか、それとも大統領の指示や関与なしに行われた崔順実氏と安鍾範前首席秘書官による暴走に過ぎないのか。さらには、大統領自身が認めた形の崔順実氏への内部文書流出について、その内容は大統領記録物管理法に抵触する機密文書の漏洩と言えるものであったのか。

在任中は内乱罪等を除いて刑事訴追されることはないとはいえ、直接疑惑の対象とされた現職大統領の関与があったと果たしていえるのか、また財閥に対する資金拠出の要請が何らかの見返りを前提とした政経癒着の構図の中でなされたものといえるのか、今回のスキャンダル焦点となってこよう。

2. 怒れる「民心」—国民の苛立ちと危機感

国民が朴槿恵大統領に期待したのは、国民生活の立て直しであり、社会にはびこる格差の是正であり、亀裂の修復であった。任期末を迎えるというのに、それら課題への取り組みが遅々として進まない一方、政府与党は国民不在の内紛を繰り返してばかりであった。そうした中で、大統領の一友人が、“権力”との近さにものを言わせて不正と横暴を繰り返し、大統領自身も共謀関係にあったのではないかと疑惑が提起されたことは、まさに「信頼と約束」を政治信条としてきた朴槿恵大統領による背信行為であり、国民の怒りを爆発させることとなった。「民心」の激しい怒りの背景には何があったのか、整理分析してみることとする。

(1) 国政の停滞と国民の苛立ち

「民生大統領」になることを唱えてきた朴槿恵大統領にとって何よりも切実なのは、「国民生活の立て直し」という自身が掲げた重点公約であり、最大の政策目標に、今も思い通りに取り組めずにいることであった。

李明博政権が推進した大企業を中心とする成長重視の経済運営の下、「同伴成長」、「共生発展」といったスローガンとは裏腹に、社会の“両極化”はさらに進み、“富益富、貧益貧”の「貧困成長」の流れは寧ろ加速していく結果となった。そうした中で戦われた先の大統領選挙では、与野党問わず、「経済民主化」と「格差是正」、「社会統合と国民融和」が声高に叫ばれた。朴槿恵候補もまた、国民生活の立て直しを最重点課題と位置づけ、自ら“生活大統領”、“民生大統領”、“大統合大統領”になって、全ての国民が幸福になれる希望の新時代を開くことを誓ったのである。朴槿恵大統領が国民から託された課題は、やはり何よりも、社会にはびこる様々な格差の是正と生活の改善であった。

ところが、朴槿恵政権が打ち出した経済改革は、それを実行に移す為の関連法案が国会で処理されないまま棚ざらしとなり、遅々として進んでいないのが実情であった。「サービス産業発展基本法」と「企業活力向上特別法」からなる“経済活性化法案と”、「勤労基準法」、「雇用保険法」、「産業災害保険法」、「派遣法」改正案からなる“労働改革四法案”がそれである。政権与党は国民生活に直結する“民生法案”であるとして、再三にわたって早期処理を求めてきたが、野党側は総選挙を念頭に、政権の経済失政を争点化する構えで、政争の具と化してしまった印象が否めなかった。

痺れを切らせた青瓦台は、国家非常事態に伴う法案の職権上程を国会議長に打診したほか、大統領自らが、「国会はほとんど麻痺しており、これは職務遺棄である」と異例ともいえる強い表現で国会を非難し、“民生法案”の早期処理を求める街頭署名活動の現場に直接出向いて署名を行うなど、物議を醸す事態となった。政治的思惑が入り乱れる中、国民不在の対立が続いてきたわけである。

与党が国会で過半数を保持しながら、そうした事態を招いた背景には、“国会先進化法”のブーメラン効果を指摘することができる。それは、国会議長による職権上程の形でなされる多数党の強行採決と、それを阻止する為の少数党による暴力行為を未然に防ぐ目的で、国会を“先進化させる”為の改正を「国会法」に施したものであった。その結果、与野党で意見の分かれる法案については、国会議員の60%以上が賛成しなければ本会議に上程することができず、法案を成立させることができないことになってしまったのである。

そもそもこれは、李明博政権末期、総選挙を前に圧倒的に劣勢だった与党ハンナラ党が、選挙で敗北することに備えて、国会における法案可決のハードルを上げておこうとしたものであった。そして実際は、大方の予想を覆す形で過半数を確保し、与党ハンナラ党を勝利に導いたにもかかわらず、朴槿恵非常対策委員長が、「国民との約束」として約束通りに総選挙後に成立させた経緯があった。朴槿恵大統領にしてみれば、かつて自分が推進した法改正のせいで国会が麻痺し、経済改革の進行が妨げられてきたこととなり、まさにブーメラン現象に見舞われた形である。

朴槿恵政権に託された格差の是正と生活の改善という切実な課題は放置されたままで一向に進まず、見えてこない成果に国民の苛立ちは高まる一方であった。そうした中で発覚した崔順実氏の娘鄭ユラ氏の名門梨花女子大学への不正入学疑惑は、逼迫する生活の中で教育費の高負担に悲鳴をあげる家庭や、幼少期から学歴主義による厳しい競争にさらされ、苦しんできた若者たちを刺激し、憤慨させることとなった。また、政治権力が大手財閥と癒着し、多額の資金を拠出させて設立した財団を崔順実氏が私物化し、個人的利益を得ていたとする疑惑は、国民の激しい反発を呼んだ。いずれも崔順実氏が大統領と親しい立場にあることを利用して不正や横暴を働き、特惠を手にしようとしたものであった。鬱積した不満と不信は頂点に達し、大統領に対する失望と落胆は反感や拒否感へと変わっていった。国民の怒りは一気に噴出することとなったのである。

(2) カリスマ朴槿恵の背信

大統領選挙で朴槿恵候補に投票した人たちの口からは、「だまされた」、「裏切られた」との声が聞かれるようになっていった。そこには「朴槿恵」という存在にある種の特異性を見出していた支持者たちの姿があった。

朴槿恵は、韓国社会で今も圧倒的な存在感を誇り、絶対的な存在として君臨した朴正熙元大統領を父に、そして「国母」として、党派を超えて広く国民に慕われた陸英修女史を母に持つ、「お姫様」とも言われる特異な存在である。74年に母親がテロリストの凶弾に斃れた後は、22歳にしてファーストレディの代役を務めながら父親に仕えたが、5年後にはその父親も側近に暗殺されるという悲劇に見舞われた。以後18年間、朴槿恵は社会の表舞台から姿を消したが、残された妹との関係はギクシャクし、弟は薬物に溺れて繰り返し逮捕される等、苦難の日々が続いた。97年、沈黙を破って45歳で政治の世界に足を踏み入れた朴槿恵は、保守政党であるハンナラ党の代表や非常対策委員長等を務めたが、その間も選挙遊説中に暴漢に切りつけられて九死に一生を得る等、なおも試練が止むことはなかった。

そのような数奇ともいえる運命にもてあそばれながら、一人けな気にじっと耐え、自分は「国と結婚した」として、未婚のまま国家と国民の為に一途に尽くそうとするその姿は、多くの国民の目に、「私」を否定し、国と民族に全てを捧げる「自己犠牲」の精神の象徴であるかのように映った。加えて、妹弟との関係も希薄で、身内の絡む不正とは無縁のクリーンなイメージは、他の政治家にはない武器となった。こうして、自らに強いられた悲惨な境遇を生き抜いてきた“悲劇の姫様”、“孤高のカリスマ”は、選挙になると無類の強さを見せつけた。惨敗必至の圧倒的に不利な状況の中でも、自ら先頭に立って全国を駆け回り、八面六臂の活躍で苦境に陥った党の危機を再三にわたって救い、「選挙の女王」と呼ばれた。

戦争まで経験した分断の当事国として、韓国では、軍出身の大統領が長きにわたって、安全保障と経済発展という2つの課題を同時に追求してきた。そして北朝鮮より優位に立ち続ける必要性に迫られる中で、厳しい権威主義的統治体制の下、目覚ましい高度経済成長を実現した一方で、国民の自由や人権が平然と制限されてきた経緯がある。その為、民主化を勝ち取った後も、国民の間には、「政治権力」に対する不信感が残存するとともに、政治家をはじめ、官僚、検察、司法等の政府機関や国家機関、さらには財閥、メディアに至るまで、「既得権層」に対する反感が根強く、社会の亀裂は様々な面で深刻さを増している。

そうした中で朴槿恵は、自らの政治信条ともいべき言葉として、「無信不立」（信無くば立たず）を掲げた。盧武鉉大統領の弾劾訴追案可決で国民の強い批判にさらされる中、野党ハンナラ党の代表に就任すると、不正腐敗との訣別を掲げて党本部ビルを売却し、テントからの出直しを誓って再生の決意を示し、党を危機から救った。その断固としたぶれない姿勢は、時にあまりに頑なで融通がきかないとの批判を浴びつつも、“約束を守る政治家”、“嘘をつかない政治家”として信頼感を国民に植え付けてきた。

それだけに、“信頼”と“約束”を掲げどころとし、「民生大統領」、「約束大統領」になると選挙戦で訴えてきた朴槿恵大統領が、自ら掲げた公約をいつまで経っても前に進めることができずにいるばかりか、国民から見れば怪しげで素性の知れない一民間人女性の操り人形となり、マインドコントロールされていたのではないかと疑念まで持たれる事態を招いたという事実は、国民に計り知れない衝撃を与え、失望落胆させることとなった。そしてそれは不信感、反感へと変わり、ひいては拒否感や嫌悪感へとつながっていったのである。

(3) 「朴正熙の娘」― “コンクリート支持層” の崩壊

政治家朴槿恵には、何があっても離れることのない固い支持層、「コンクリート支持層」の存在が言われてきた。大統領選挙においても朴槿恵候補の支持率は40%前後で堅調に推移し、大崩れすることはない一方で大きく伸ばすこともなく、そこから如何にして支持を広げて過半数を確保するかが課題とされた。政権発足後、様々な試練を経ながらも、その支持率は最低でも概ね30%を保ち、「コンクリート支持層」は健在振りを示していた。そしてそれを支えていたのは、60代以上の高年齢層であった。

ところが、「崔順実ゲート事件」が発覚すると、支持率はみるみる低下し、歴代政権を含めて過去最低の4%を記録した。頼みの高年齢層を含めて政権の支持層が大挙離脱し、「コンクリート支持層」は脆くも崩壊したと言わざるを得ない事態となった。あれほどまでに固かった高年齢層の支持が離脱していった事実をどう捉えるべきか、それは朴槿恵政権を理解するうえで重要な意味を持つてくると思われる。

政治家朴槿恵の存立を支える唯一と言ってもいい“政治的アイデンティティ”は、その政治理念でもなければ、具体的政策でもない、まさに「朴正熙の娘であること」、そのこと自体である。朴槿恵を支持した人々は、「朴正熙の娘」を支持したのである。そして、朴正熙とその時代をどう捉えるかが、朴槿恵を支持するか否かを左右した。

「コンクリート支持層」の大半を占めていた高年齢層は、「韓国が貧しかった時代から、朴正熙とともにこの国を作り上げてきた」という自負があり、この国の歩んできた道に誇りを持つ世代である。朝鮮戦争後、アジアの最貧国であった韓国が、高度経済成長を果たして世界11位の名目GDPを誇る豊かな国になったという歴史を“サクセスストーリー”と捉え、それは卓越した指導者であった朴正熙大統領の存在があってこそ可能であったというわけである。彼らは、尊敬してやまない朴正熙の娘であるからこそ朴槿恵を信じ、支持してきたのであった。

そんな彼らにとって、「崔順実ゲート事件」は、命を懸けてこの国を作り上げた父親の顔に、娘が泥を塗ったようなもので、朴正熙と大韓民国に恥をかかせる行為であった。そうした娘の失態は、彼らにとって耐え難く、許し難い裏切りと映るものであった。“朴槿恵の「コンクリート支持層」”の実態は、“朴正熙の「コンクリート支持層」”であった。

一定の生活水準の中で生まれ育ちながら、格差が広がる一方の現在の韓国社会が抱える矛盾の中で苦しむ若年層は、社会の病理と自分たちに降りかかる苦難の多くは、その根源が朴正熙時代にあるとみており、その影を引きずる娘の朴槿恵を支持する気には到底なれないことになる。世代間のギャップは極めて大きいと言わざるを得ない。

(4) 「維新の亡霊」― “民主化30年”の危機

全てを大統領自身が密室で決め、封を開けるまで誰も知ることが出来ない。徹底した秘密主義による独断的な意思決定は、周囲と意思疎通を図ろうとしない朴槿恵大統領の独善的リーダーシップに起因するものであり、政権運営全般に共通する「不通」問題として、批判的となった。

そのようなリーダーシップの形態は、権力の中枢には「秘線実勢」（陰の実力者）が存在し、影響力を行使しているのではないかとの憶測を呼ぶこととなった。朴槿恵大統領が政治の世界に足を踏み入れる前から秘書室長を務め、2007年まで側近として仕えた鄭允会氏

が、大統領の秘書官らと定期的に会合をもって青瓦台人事に影響力を行使し、不当に国政に介入しているとの疑惑が提起されたのである。何の役職にもついていない一民間人でありながら、大統領の元側近の見えざる手によって、国政が壟断されているのではないかと、疑惑は、噂が噂を呼ぶ形で拡大し、多くの支持者の離反を招くことになった。疑惑の中心人物であった鄭允会氏は崔順実氏の元夫である。この時、一旦収まったかに思えた「秘線実勢」の疑惑の火種はくすぶり続け、総選挙の惨敗を契機に政権のレイムダックが決定的になると、「崔順実ゲート事件」として一気に火を噴くことになったのである。

不透明で閉鎖的な意思決定過程と、側近すら信用しようとせず、特定の腹心やブレンを目に見える形で置かない大統領の閉鎖的な統治スタイルは、多くの人々にとって、父親の故朴正熙元大統領が敷いた70年代の「維新体制」を彷彿とさせるものであった。「70年代でもあるまいし」との声が聞かれたのは象徴的であった。その結果、大統領の周辺は“朴心”（大統領の意向）を忖度しながら、競い合って権力への忠誠を示すようになっていった。そうした形で求心力が保たれてきた政権の権力構造は、総選挙の惨敗によって均衡を失い、「崔順実ゲート事件」の発覚を機に、一気に破綻することとなったのである。

また、李明博前大統領から続く保守政権下においては、国家情報院や軍、検察等の治安機関による政治介入事件も相次いだ。軍出身の大統領による強圧的な統治を長く経験した分断国家韓国では、本来、対北朝鮮諜報活動にあたるべき情報機関が、野党や反政府勢力を対象とする監視活動にあたり、独立した組織であるべき治安機関が政治権力の意向に沿って機能したりしてきた歴史がある。その為、そうした国家機関が、特定の政党や政治家を支援したり、批判したりする形で政治介入することについては、民主化後30年が経過しようとしている今も、国民の間に依然として根強い警戒心が存在している。

多くの韓国の人々にとって、こうした国家機関の関わる疑惑や露骨な政治介入は、軍部と情報機関によって有無を言わさぬ強権的な統治体制が敷かれた「独裁政権時代」（「権威主義時代」）を想起させるものであった。そして、軍事クーデターによって、合法的な政府から政権を奪取して「軍事革命政府」を打ち立て、国家情報院の前身である中央情報部を創設した故朴正熙元大統領が、その象徴ともいえるべき存在であることは言うまでもなかった。朴槿恵大統領が見せた断固とした決断力と原則を貫く毅然としたリーダーシップは、時に少なからぬ成果をあげて国民の喝采を浴びたが、他方では、「朴正熙時代」の負の記憶とその遺産を思い起こさせることが避けられなかったのである。

南北分断と朝鮮戦争を経て、北朝鮮と厳しく対峙してきた冷戦時代、安全保障の確保と経済発展の実現という2つの課題を同時に追求する必要性に迫られた韓国において、既得権益を享受してきた最大の組織が、軍部と情報機関、そして財閥であったことは紛れもない事実である。それだけに民主化後、強大な影響力を行使してきた軍、情報機関が真っ先に改革の対象となり、後には検察当局を含めて、文民政権や進歩派政権の手によって組織にメスが入られることになったのは必然であった。

そして何より、朴槿恵大統領にとって、父親から帝王学を学び、父親を大統領のロールモデルとし、朴正熙の娘であることが自身の政治家としての最大のアイデンティティである以上、朴槿恵政権に見え隠れする“朴正熙的要素”は、「維新の亡霊」、「退化する民主主義」等と言われ、格好の攻撃材料となるほかなかったといえよう。その意味で、「崔順実ゲート事件」が見せつけた“前近代的”とでも言うべき朴槿恵政権の権力の実態は、国民の立

場から見た時、血と汗の結晶として勝ち取り、ようやく手にした筈の「民主主義」の成果が、30年の月日を経て、今崩れつつあるかのような危機感を抱かせるに十分であった。「民主主義を30年やってきてこのざまか」、「これでも国といえるのか」、「今、韓国民であることが恥ずかしい」といった声は、国民が受けた衝撃の大きさを物語っているといえよう。

3. 弾劾訴追案の可決と朴槿恵大統領の罷免

(1) 大統領の対応と思惑

JTBCによって、崔順実氏への内部情報の漏洩疑惑が報じられた翌日、朴槿恵大統領は、自ら釈明し謝罪する会見を開いて事態の早期収拾を図ろうとしたが、大統領の退陣を求める大規模集会が開かれる等、反発は一気に高まりを見せた。検察は即座に崔順実氏の自宅などを家宅捜索したのに続き、大統領府にも捜査に入り、大統領側近の秘書官ら政権幹部の自宅も家宅捜索した。滞在先の欧州から帰国した崔順実氏は緊急逮捕された。国会から、与野党合意による「挙国一致中立内閣」を求める声があがる中、大統領は先手を打つ形で首相更迭に踏み切り、盧武鉉政権で副首相を務めた金秉準氏を新首相に指名したほか、金大中政権で大統領秘書室長を務めた韓光玉氏を新しい秘書室長に起用する等して、自らが主導する形で局面の打開を図ったが、野党3党は、事前相談なしの一方的な独断人事であると反発し、人事聴聞会への出席を拒否した。

安鍾範前政策調整首席秘書官が緊急逮捕され、支持率が歴代大統領の最低値を更新する5%まで急落すると、大統領は会見を開いて2度目の談話を発表し、自らの過ちと責任を認め、謝罪し許しを請うとしたうえで、2つの財団をめぐる疑惑については、「国家経済と国民生活の助けになればとの思いから推進したものであったが、その過程で特定の個人が利権をむさぼり、違法行為まで仕出かしていたとは、あまりにも切なく、惨憺たる心情」と自らの関与を否定した。そして「真相と責任を糾明する為に最大限協力する」とし、「必要ならば、自ら検察の調査に誠実に臨む覚悟であり、特別検察による捜査も受け入れる」と、「全ての責任をとる覚悟ができている」ことを明確にしたうえで、「今、韓国は安保危機と経済難局に直面しており、国内外に懸案が山積している」、「国政を一時も中断させてはならない」、「これ以上の国政の混乱と空白を防ぐ為に」、「政府は本来の機能を一日も早く回復しなければならない」と、国政運営に全力を尽くす立場を明確にした。

大統領による一方的な新首相指名と政権運営に意欲を示した談話に反発が高まる中、大統領は国会議長を通して、首相指名を撤回し、与野党が合意して推薦してくれればその人を首相に任命し、実質的に内閣を統括できるようにすると譲歩の意向を表明したが、野党は、大統領が権限をどう制限するのか曖昧で、一線を退くことを明確にしていないと反発して拒否した。ソウル中心部での週末抗議集会への参加者数は警察推計で26万人に達した。共に民主党は大統領に対する要求を、「一線からの後退」から「即時退陣」へと転換した。

11月20日、検察は崔順実氏、安鍾範前首席秘書官、チョン・ホソン前付属秘書官を起訴し、捜査結果を発表した。その中で、検察は、3名の犯罪事実に関連し、大統領について、「相当部分が共謀関係にあると判断した」とし、大統領を“容疑者扱い”したうえで捜査を続けることを明らかにした。青瓦台は、事実無根の不当な政治攻勢であると強く反発し、今後、検察の捜査協力要請には応じない意向を表明した。支持率は4%に下落し、野党三党は、大統領が辞任しない場合は弾劾を推進することで合意した。即時退陣を要求するソウル集

会の参加者は27万人にのぼった。

大統領は29日、3度目の対国民談話を発表した。そこでも、「国家の為の公的事业と信じて推進してきたものであり、その過程でいかなる個人的利益も手にすることはなかった」としたうえで、「ただ、周辺をきちんと管理することができなかったのは、結局自分の大きな過ち」と述べ、道義的責任は痛感するが、法的責任については争う姿勢を明確にした。そして、「任期短縮を含む自身の進退問題を国会の決定に委ねる」とし、「与野が話し合い、国政の混乱と空白を最小化して、安定的に政権を移譲することができる方策を整えてくれれば、その日程と法手続きに従って大統領職から退く」と述べ、任期満了を待たずして退陣する用意があることを明言したのである。リスクを伴う任期前退陣のカードを自ら切って、国会に進退を委ねる“瀬戸際戦術”に出た形である。

時期を明示せず、“与野が話し合って安定的に政権を移譲できる方策を整えてくれるなら”という条件付きで退陣する意向を表明した裏には、各党の足元を見てボールを国会に投げる巧みな戦術が透けて見えた。野党三党と与党非朴系は、大統領を引きずりおろすことでは一致できても、いざ退陣が現実味を帯びてきた時に、いつどのタイミングで、どういう形で辞めてもらうのがプラスになるのかは、次期大統領選挙を見据えた各党の思惑が絡み、足並みが乱れるのは明白であった。国会が合意して大統領の退陣を実現するのは至難の業であった。

朴槿恵大統領としては、一刻も早い国政正常化の為には、任期を全うすることが極めて困難になってきた現実を受け入れて早期退陣を覚悟する一方、保守政治家として、次期政権での保守路線継承に向けて保守勢力の立て直しを図る為の時間を確保し、北朝鮮に融和的で米国との距離をとる進歩派政権の誕生を阻止することを念頭に置いていたのかも知れない。

野党三党は大統領の提案を一蹴して、「無条件の即時退陣」と、応じない場合の「弾劾推進」で合意した。与党セヌリ党も「4月退陣6月大統領選」を党論と定め、大統領に受け入れを迫った。6週連続となった週末の退陣要求集会はソウルで32万人に膨れ上がり、与党非朴系は弾劾訴追案への賛成を決めた。大統領は4月退陣を受け入れたが、もはや弾劾の流れは止めようがなかった。

(2)「弾劾訴追案」可決から大統領罷免宣告へ

12月9日、「大統領（朴槿恵）弾劾訴追案」が国会本会議で可決成立した。大統領は職務停止となり、黄教安首相が大統領権限代行を務めることとなった。弾劾訴追案の成立には、在籍議員300人の3分の2にあたる200人以上の賛成が必要で、野党三党と無所属議員の合計172人を差し引いた28人以上の与党議員の賛成が集まるかが注目された。結果は、賛成が234票と8割近くに達した。これは、62人という与党議員128人の半数近くが賛成票を投じて、親朴系議員からも多数の造反者が出たことを意味した。

弾劾訴追案の可決を受けて、大統領の命運は憲法裁判所の判断に委ねられることになったが、弾劾訴追が棄却された場合、大統領は即座に職務復帰することになる為、大統領の即時退陣と拘束を求める抗議集会はなおも続けられた。また憲法裁判所前でも、弾劾妥当の決定を促す集会のほか、棄却を求める反対派の集会も開かれて、衝突が憂慮される等、混乱はさらに続いた。

「被請求人大統領朴槿恵を罷免する」。3月10日、憲法裁判所は、国会が可決した「大統領（朴槿恵）弾劾訴追案」を裁判官8人全員一致で妥当と判断し、大統領の罷免を宣告した。憲政史上初めての事態である。朴槿恵大統領は即刻失職し、60日以内に次期大統領を決める選挙が行われることとなった。大統領の長年の友人崔順実氏の国政介入疑惑が明るみに出してから4か月余り、週末ごとに開かれてきた抗議集会にろうそくを手に参加した人々は、「ろうそくの勝利」、「国民の勝利」、「これが正義だ」と歓喜の声をあげた一方、韓国の国旗太極旗を掲げて弾劾反対を叫んできた人々は、「感情的な政治判断だ」と抗議し、一部は暴徒化して3名が死亡した。各種メディアは、「ろうそく名誉革命」、「市民革命」が成就したと興奮気味に報じた。

かつて長きにわたり、司法が政治権力の道具として使われてきた経緯がある韓国では、司法による“国民から失った信頼を取り戻す為のプロセス”が必要であり、それは今なお続いている。そうした中で憲法裁判所は、現行憲法において大法院（最高裁）とは別途設置されたもので、国民が勝ち取った民主化の成果であり、象徴ともいえるべき存在である。その紹介文には、「不当な公権力の濫用を一切許さず」、「現実と乖離した法技術的論理に埋没することなく、国民の声を入念に見極め」、「国民の目線による憲法解釈規準で、韓国独自の憲法裁判制度を作っていく」と謳われている。

抗議集会が週末ごとに続けられ、各種世論調査で罷免を求める声が7割を超える中、憲法裁判所が「民心」という名の国民の意思に背を向けて、弾劾棄却の決定を下す余地は残されていなかったというのが実情かも知れない。憲法裁判所の李貞美所長権限代行は、宣告の中で、「（大統領の）違法行為が憲法秩序に及ぼす否定的影響と波及効果は重大であり、（大統領を）罷免することで得られる憲法守護の利益は圧倒的に大きい」と述べている。憲法裁判所は、弾劾が棄却された場合に想定される韓国社会の収拾不能な混乱と破滅的な分裂を回避し、憲法秩序を守る為に罷免を宣告するという、ある種の「政治的決断」を下したといえよう。

（3）分裂する与党と「民心」に押される野党一次期大統領選挙に向けて

総選挙で国民の厳しい審判が下されたにもかかわらず、与党セヌリ党では、選挙後も、離党して当選を果たした非朴系無所属議員らの復党をめぐって、親朴系との激しい葛藤が繰り返された。朴槿恵大統領の腹心である李貞鉉議員を代表とする新体制の発足は、大統領の意向を受けて親朴系が牛耳る党の在り方に対し、有権者が示した筈の厳しい判断が反映されたとは到底言えないものであった。総選挙の惨敗は、大統領選挙に向けて、まさに党の解党的出直しを迫るものであったが、親朴系によって掌握されたままの与党内の現状と「民心」との乖離は如何ともし難く、依然として、党の体質の抜本的改革が進んでいないことを物語っていた。

そうした中で発覚した「崔順実ゲート事件」によって、与党は深刻な打撃を受け、支持率は急落した。離党者が出る等混乱を招くと、指導部の退陣を求める声が高まったが、弾劾訴追案の採決にあたって、非朴系のみならず、親朴系からも多数の造反者が出ることを防ぎ切れなかったことが明らかになると、李貞鉉体制の指導部は責任をとる形で退陣を余儀なくされた。党の立て直しをめぐり、親朴系との対立を深めていった非朴系は集団離党を決め、セヌリ党は、親朴系の「自由韓国党」と、非朴系の「正しい政党」に分裂するに至っ

た。政権与党でありながら、大統領を見限る形で集団離党した正しい政党の行動は、自由韓国党から見ると“裏切り行為”であった。次期大統領選挙において、野党進歩勢力の圧倒的優位が揺るがぬ中、保守勢力再生の必要性が叫ばれてはいるものの、両党の間の亀裂は保守陣営の再結集を困難にしているのが実情である。

他方、共に民主党にとって、野党が分裂したままでも第一党になれた総選挙の結果は、大統領選挙に向けて自信となった。野党統合や野党候補の一本化なくして、与党に勝利するのは困難とする見方が支配的な中で、共に民主党が勝ちを収めることができたことの背景には、国民の党が保守票の一部を奪ったことがあった。言い換えるとそれは、野党が一本化しなかったからこそ共に民主党が第一党になれたととれるもので、大統領選挙において、国民の党との候補一本化が実現できず、「三つ巴の戦い」となった場合にも、十分に勝機はあるとの思いを抱かせるものであった。

そういう共に民主党にとって「崔順実ゲート事件」は、次期大統領選挙に向け、燃え上がる国民の怒りにうまく乗る形で、国民とともに保守の象徴たる朴槿恵大統領を叩くことができる格好の材料を提供してくれるものであった。だからこそ、“民心”の動向を読み誤って、怒りの矛先が野党に向くことがないように、細心の注意を払っていく必要があった。当初、事態の展開を読みあぐね、戸惑いを見せていた野党三党も、想定をはるかに超える形で「民心」の怒りが爆発すると、即時退陣、そして弾劾を求める強硬姿勢へと収斂していくことになったのである。

総選挙における国民の党の躍進には目を見張るものがあり、とりわけ共に民主党の伝統的地盤である湖南圏を席卷したことは衝撃的であった。ただ、小選挙区制のもと、獲得議席では地滑りの勝利と言えても、得票率でみると共に民主党と9%あまりの差に過ぎないのが実情であった。

金大中政権で一度“権力の味”を知ったにもかかわらず、その後「権力」から遠ざかって久しい湖南圏では、金大中に代わって、湖南の「民心」を中央政治に反映してくれる有力政治家がいない状態が続いている。政権はとれない、野党の主流にもなれない、党の公認ももらえないという現状に対する不満の高まりが文在寅に向かう形で、権力への飢餓状態が続いてきたといえよう。

依然として、共に民主党の党員や支持者の多くを占めているのは湖南人であり、「政権に近い」ことが明らかになりさえすれば、いつでも一気に湖南圏の支持が文在寅と共に民主党へ向かう可能性は常にあるとみておく必要があるであろう。そうした中でキャスティングボートを握り、次期政権の創出で存在感を発揮する為にはどう振る舞うべきか、国民の党の真価が問われることになるだろう。

朴槿恵大統領の任期満了前の退任が現実味を帯びてくると、次期大統領の座をねらう有力者たちは、大統領選挙の前倒し実施に備える必要に迫られることとなった。実施時期が特定できない以上、すぐにでも選挙に臨んで勝てるよう、最初からアクセル全開で準備しておくことが求められたのである。その結果、“怒れる民心”に響きやすい訴えに安易に走る傾向が強まり、朴槿恵政権の全てを否定することで、自分が「民心」の側に立っていることを競ってアピールするようになっていった。批判的世論が優勢な「慰安婦合意」の否定はその典型で、国際合意より国民情緒が優先されるのは自明であった。

そうした中、故盧武鉉元大統領の盟友で、支持率トップを独走する最大野党共に民主党

の文在寅前代表は、「民心」に寄り添う形で敢えて“理念対立”を煽り、進歩陣営の立場から、朴槿恵政権と保守勢力との対抗軸を明確にする確信犯的な「対立激化戦略」をとっている。大統領が罷免された今、これからもそうした戦いを続けることに固執するならば、たとえ選挙に勝利したとしても、新大統領は理念対立を前提とした存在となることが避けられないであろう。

分断国家である韓国には、逆風の中で今は声をあげられずにいる“サイレント保守層”が厳然と存在している。彼らは新政権誕生の瞬間から捲土重来を期し、5年後に向けた戦いに邁進することになる。韓国社会の分裂と対立が一層深刻化していく事態が懸念される。それは、文在寅が“進歩陣営の朴槿恵”となる危険性を伴うものである。攻守立場を入れ替えて、再び対立と葛藤を繰り返す愚を犯すようならば、一連の弾劾騒動とは一体何だったのか、ということになりかねない。新政権の創出を志す以上、深刻化する社会の亀裂修復にいち早く乗り出し、憲法改正を含めた制度改革に真摯に取り組む姿勢を持つことが求められよう。

4. 結びにかえて―「帝王的大統領」の末路

韓国では、1987年6月の「民主化抗争」を経て制定、施行された現行憲法のもと、これまでに6人の大統領が国民の直接選挙によって選ばれた。ところが、歴代大統領は、退任後に不正蓄財や収賄の疑いで逮捕されたり、取り調べを受けた末に自殺したりといった悲惨なケースがあったほか、任期末に、兄弟や子息等大統領の親族や側近らが“虎の威を借りた”横暴をはたらき、権力を笠に着た不正に手を染めて、斡旋収賄や横領、脱税などの疑いで逮捕されるなど、大統領の周辺が絡む権力型スキャンダルに、一人の例外もなく見舞われてきた。その結果、政権は求心力を大きく低下させてレイムダックに陥り、惨めな末路を辿るというパターンを繰り返してきたのである。

「私はこんなことをする為に大統領になったのか」という朴槿恵大統領の言葉然り、大統領になったことを悔やむかのような発言が、身内や側近の絡んだスキャンダルに苦悩する歴代大統領の口から再三にわたって語られてきたという事実は、国民によって最高権力者に選ばれた韓国大統領が、任期末に置かれてきた厳しい現実を物語っている。

こうした事態を繰り返し招いてきた背景として指摘されるのが、「帝王的」とも評される韓国大統領の圧倒的な地位である。それは多様な側面をもっているが、制度面では、大統領が国家元首と行政府の首班を兼ね、予算案の提出権や法案の拒否権を持っているほか、中央官庁に大法院長や憲法裁判所長を含む司法、軍に検察等の治安機関と、広範な人事任命権を持ち、行政から軍、司法に至るまでにらみを利かせている。政府系企業まで含めると、実際にその影響力が及ぶ幹部級人事は数千人に及ぶと言われている。また加えて、閣僚の人選等、本来は国務総理が行行使することになっている権限までも実質的に独占することで、その地位がより強大なものとなっていることを忘れてはならない。その任命には国会の承認を必要とすることで、法的には強い権限を与えられている筈の国務総理が、大統領を牽制する存在たり得ておらず、結果として、憲法の想定する議院内閣制的機能がうまく働いているとは到底言えないのが実情である。

そして、そうした絶大な権限が、任期5年で再任を禁じる「5年単任制」の下で保障されていることから、任期後半に求心力が低下すると一気にレイムダック化が進む事態を招

き、次期政権を見据えたうえでの現政権叩きの帰結として、スキャンダルが繰り返されることになるわけである。

一方、戦争まで経験した分断国家である韓国では、北朝鮮と対峙する状況下で、有事に備えて、大統領に宣戦布告や戒厳令宣布の権限等、各種非常権限が与えられている。また、最高指導者を核とした一枚岩の国家体制をとる北朝鮮に対抗していく為に、かつて軍出身の大統領による軍事色の濃い強権的統治体制が敷かれ、そうした中で上意下達の権威主義的な政治文化が広く社会に浸透していった経緯がある。そうした軍事文化の影響は、民主化を経て制度面では解消されていったものの、社会の体質としては依然根強く残存しており、それが大統領の存在をより強大なものにしている側面があるとの分析もなされている。

さらに、より根源的には、長い歴史と伝統の中で形作られてきた、朝鮮半島における中央権力と、それに向かって全てが集中していく社会の構造的特性を指摘する声もある。徹底した中央集権による支配体制の下では、「中央権力」との距離が力の源泉となる統治構造が形成されていった。「権力の核心」にどれだけ近いか、それとどうつながっているかがものを言う社会において、そこへと通じるルートとして、大統領の親族や側近が標的とされるのは自然の成り行きであった。職務権限の有無を問わず、“口利き”で利権や特権にありつこうと群がってくる人々から見返りを得る「斡旋収賄罪」はその典型である。

そうした点を踏まえた時、この悪循環を断ち切るのが容易ではないことは言うまでもないが、少なくとも政治が目先の権力ばかりに目を奪われ、制度面における統治システムの根本的改革を避け続けているようでは、再び同様のスキャンダルが繰り返されることになりかねないであろう。「帝王的大統領」から「分権型大統領」への転換の必要性を声高に叫びながら、自らひたすら「帝王」になることだけを望む政治家や、また無意識のうちに“帝王的指導者”を求め続ける有権者にも、自省が求められよう。憲法改正は今や誰もが認める必須の課題であり、それは政治家と国民の意識改革が伴ってこそ実現されるものである。

